

湯川日記と核廃絶・平和への願い

—原発ゼロへの思考と論理

小林 昭三

1 はじめに

湯川秀樹（日本初のノーベル賞受賞者）の日記（湯川日記と略す）が2017年12月に湯川記念館資料室のウェブ上で公表されるに至った。1945年1月から12月（敗戦日前後）の日記からは、特に、湯川の核廃絶や平和への願い、そこに至る体験と人間的な沈思・黙考の背景が戦時中の生の記録として飾り気なく明瞭に書き記されている。「科学史における第1級資料で公表されることの歴史的意味は大きい。これまで終戦前後の湯川さんが具体的にどのような動きをしていたのかは知られていなかった。後から思い返したのでなく、戦争当時に強い関心を持ったことを飾り気なく記

録している点でも非常に貴重だ」と、身近に湯川の最後まで平和活動でも行動を共にした小沼道二氏は述べた（1-12）。

2018年11月28日の坂田研究会は名古屋大学益川敏英氏（ノーベル物理学賞受賞者）参加の素粒子宇宙起源研究機構長室で開催され、湯川日記の特徴的な内容を京都新聞（11月24日）記事に沿い小沼氏が紹介した。その日に核廃絶と密接な関連を持つ新潟での原発ゼロの取り組み・柏崎刈羽原発廃絶への思考と論理を求めて私も報告した。以下には、それら全部の関連を含めた報告をする。

今年2018年は明治150年に当る。この間に日清日露戦争や第一次世界大戦を経て、如何に無謀な侵

略戦争・第二次世界大戦を日本は引き起こしたか。そうした明治150年以來の日本の軍国主義化と無謀な侵略戦争への深い総括と根本的反省に立つて、福島原発事故後の50年先をも明確に見据え、明治200年にも通用する原発ゼロへの思考と論理を如何に構築すべきか問われている。

2 湯川日記・1945年8月

広島長崎原爆投下・敗戦の前後

最初に、「1945年」8月6・9日の広島・長崎への原爆投下、8月15日敗戦前後の日記から、核廃絶や平和への願い・体験と沈思・黙考の背景を読み取ろう。以下に原爆投下頃の焼夷弾による全国大空襲時の湯川日記を抜き出す：

6月1日(金)・登校、今朝B29、400機大阪へ来襲、焼夷弾投。撃墜は130機、午後から曇ってきて、日も赤く濁る。

6月9日(土)・朝、警報発令、敵機B29 130、鳴尾・明石に爆弾投下、登校。11時教室相談・雑誌疎開の件など。午後坂田君来室、御影の御宅、5日の空襲で焼失、南禅寺に避難。

6月23日(土)・朝、駒井部長を訪問。科学々級疎開の件相談。

三回生演習 小山君 Wentzel 続き、午後 戦研、F 研、第一回打合せ会、物理会議室にて、荒勝、湯川、坂田、小林、木村、清水、堀場、佐々木、岡田、石黒、上田、萩原各研究員参集。

6月28日(木)朝7時過東京着、満月の焼野原を西片町竹内さんの家に辿りつく。大学冶金 東方町をまわつて見る。ふくさんだけ居る。大学物理教室にて昼食、小谷さん、西川さんに面会、十月転任の件、承諾の意を表す。併し矢張りどうしても行きたくない。：朝5時：兄の見送りで新宿から、中央線に乗車。大麥な人ばかり、どうやら乗りこむ、正午頃富士見着。坂田君出迎。

6月29日(金)焼け野原から美しい高原に来て不思議な位なつかしい。富士見国民学校へ行く、午後名大 学生達と雑談。坂田さんのお母さん、妹さんの疎開先で夕食を御馳走になり、岩波別荘へ泊る、留守番のオジさん御父母の御接待を受ける。散歩して左知夫、赤彦の歌碑など見る。7月2日(月)・登校、東京帝国大学へ転任の件。西川・清水両教授へ辞退の手紙書く。

7月26日(木)・登校 講義を休んで講演準備・午後
研究室疎開相談

これらは、日本の全国の大都市が網羅的に大空襲を受け、湯川が大学研究室の疎開や学校の疎開準備を急ぐ相談を頻繁にする、ような日々の日記である。

「F 研究(荒勝文策京大教授責任者)」とは旧海軍の依頼で旧京都帝国大(京都大)が進めた原爆研究の暗号名で、理論面から湯川は関わった研究である。Fは「Fission」核分裂の頭文字である。後ほどのGHQの調査・聴取とサイクロトロン破壊などの経過で明らかになるが、F研究なる原爆研究は実質的な進展はほとんど無かった。その中でも湯川の関与はきわめて淡泊なもので「湯川はプロジェクトの理論にわずしか関与していない」と報告された。湯川の主たる関心事は、中間子論他の理論物理学的研究生活の継続であつて、「自身の研究にすべての時間を割いていた」という判断をGHQは下したという(1-12)。

日本における原爆研究は2つあって、他の1つは旧陸軍の委託で東京の理化学研究所(仁科芳雄責任者)が行った「二号研究」である。この海軍のF研究が本

格化されたのは43年ごろという。44年10月には大阪・中之島の海軍士官クラブ「水交社」で、京大と海軍によるF研究の初会合が開かれた。原爆製造に欠かせないウランの濃縮計画の報告があり、湯川博士も核分裂の連鎖反応について報告したことが知られている。ウェーブ公開された1945年分では、次の4日分の湯川日記がF研究に言及したものである。2月3日(土)の「午後、嵯峨水交社に荒勝、堀場、佐々木三氏と会合、F研究相談」。45年5月28日には「F研究 決定の通知あり」。そして、6月23日午後上記の「戦研F研究 第一回打合せ会、物理会議室にて」と記される。さらに、7月21日、「午前雨 涼し 朝七時過家を出て京津電車にて琵琶湖ホテルに行く、雨の中を歩く。帰りは月出で九時帰宅」とあって、日常生活の記述にも読めるが、この日はF研究の海軍との合同会議が大津市で開かれた。日本の原爆開発に詳しい山崎正勝・東京工業大名誉教授(科学史)によると、原爆の原料となるウランの入手が困難なことから、F研究はこの日の会議で事実上終了したという。原爆研究はF研究、二号研究ともこの様な経過で失敗に終わった(1-2)。

さらに、上記の日記の記述からは、湯川が東京(帝国)大学の教授就任の依頼を受け、6月28日には「1945年10月転任の件、承諾」と一日は返事しながらも、6月29日(金)焼け野原から美しい高原に立ち寄り、富士見での名古屋大学生達・坂田昌一氏とその家族(疎開先)・岩波別荘住人・等との心温まるやりとりやもてなしのひと時を経て、7月2日には「西川・清水両教授へ辞退の手紙書く」と撤回して、京都大学に留まる意思決定をするという経緯が、簡潔に書かれている。悲惨な東京大空襲・焼け野原を本郷の東大まで虚しく歩いた戦争の惨禍。直後の懐かしく心温まる富士見での旧交後、「東京でなく京都を如何に最終的に選択したか」等の経緯を日記からも読み取れよう。

そして、日記は次の様にポツダム宣言に言及する。

7月28日(土)・登校朝、侯野・千田両君来室・午後 附属科学学級疎開の相談にて班の幹事会あり。六時から特別講義。第二回(近代に於ける物理学の発達)。Polisdam 公談は米英重慶共同声明発表。それよると以下の条件は我々の課すべき降伏条件である。我々はこの条件を固守する他に選擇の余地は無い。猶予する事はない。「1、世界征服を企てるものの権威と勢力

は永久に廢除せらるること。軍国主義を驅逐すること。1、日本領土中連合軍により指定せられる地点は我々の目的達成確保のため占領せらるる事。1、カイロ宣言の条項は実施せらるべく日本の主権は本州、北海道、九州、四国およびわかれわれの決定すべき小島嶼に限定せられること。1、日本の兵力は完全に武装を解除せられること。1、戦争犯罪人は嚴重に裁判せられること、日本政府は日本国民の民主主義的傾向を復活すること。日本政府は言論、宗教及び思想の自由並に基本的人権の尊重を確立すべきこと。1、日本に留保を許さるべき産業は日本の經濟を維持しかつ物による賠償を支払い得しむるものに限られ、戦争のための再軍備を可能ならしめる如き産業は許さぬことこの目的のため原料の入手は許可せられること。世界貿易關係に對する日本の参加はいづれ許さるべきこと。1、連合国の占領勢力は以上の目的が達成されかつ日本国民の自由に表示せられたる意思にもとづく平和的傾向を有する責任政府の樹立を見た場合に撤廃せられること。1、日本政府は即刻全日本兵力の無条件降伏に署名し、かつ適當なる保障をすること。しからざるに於いては、ただちに徹底的破壊をもたらすこと。」と続

く。これは、ポツダム宣言の受諾が、もはや時間の問題であり、「我々はこの条件を固守する他に選擇の余地は無い。猶予する事はない」というように、科学者としての冷静な判断を簡潔に記載したものと注目される。

そして、広島・長崎への原爆投下・敗戦の時期の以下の日記へと継続する。

8月7日（火）・風邪気で頭痛がするので家に居る。明日子供等集団疎開なので慌だしい。午後朝日新聞読売新聞等より広島の新形爆弾に関し原子爆弾の解説を求められたが、断る。8月8日夜、ソ連、帝国に對し戦闘状態に入る旨最後通牒を発す。九日満ソ国境東部及び西部より越境北滿、鮮を爆撃。

8月13日（月）・午後1時理学部長室にて会議午後四時、原子爆弾に関し荒勝教授より広島実地見聞報告。8月15日（水）・登校朝散髪し身じまいます。正午より聖上陛下の御放送あり。ポツダム宣言御受諾の已むなきことを御論しあり。大東亜戦争は遂に終結。

以上が広島原爆・荒勝教授広島実地見聞報告・ポツダム宣言受諾部分である。

12月13日（木）登校、朝マッカーサー司令部よりサ

イクロトロン破壊に関し意見徴取〔聴取〕に来る。駒井・荒勝両教授と共に面会。12月15日（土）朝、物理教室サイクロトロン破壊に来て居た第六軍の將校引揚の挨拶に来る。

1945年8月、広島、長崎への原爆投下に大きな衝撃を受け、物理学と科学者の責任を痛感する。その後の9月から2ヶ月間に渡る沈思黙考に入り、45年11月の『週刊朝日』には、「反省と沈思の日々を送ってきた」としたうえで、「戦争は常に人類の幸福の破壊者である」と反戦の意見を表明した。「近代の戦争は科学戦であるとの理由をもつて国家は大いなる経費を出し・研究の統制と秘密主義が保持されてきた・研究の促進を阻害したことを否定しえない・科学のみが異常に発達し人間の道義心の向上がこれにともなわぬ場合には、科学はかえつて人類を破壊に導く原動力にもなり得る」と。広島・長崎の惨禍を2度と許さない。原爆研究への深い反省から、湯川は今後どのようにならねばか悩みつづ、哲学的な沈思と平和への思想を深めていった。その平和への論議は国家主権の相對化の思想（世界連邦の芽生え）に至る。「今よりはせかいひとつに」とことには、平和を守るほかに

道なし」と。その間、湯川は哲学者や文学者と頻繁に会って議論を重ねる。例えば、10月17日の日記では高坂正顕、高山岩男、西谷啓治氏らと「科学と思想の問題を中心に論議」とある。「この星に 人絶え果てしの地の世の 永夜清宵 なんの所為ぞや」、「まがつびよ ふたたびここにくるなかれ 平和をいのる人のみぞこは」の短歌や「科学は力か知恵か」「科学と希望とについて」の様なエッセイを書く（一三〇）。

湯川は、ノーベル賞受賞の前年（1948年）プリンストン高等研究所で9年ぶりにアインシュタインと再会した。アインシュタインは、湯川夫妻の手を取って原爆投下を涙ぐんで深くわびて訴えた。「核兵器全廃のために、私たちは全力をあげよう。そしてその方法は、世界が一つになることしかない」と（一三二）。

日本の湯川とアメリカのアインシュタインは「国家主権の相対化の思想・世界は一つに」との核廃絶の願いと目的で互いに心を通わせ互いの思想を深く通じ合わせた。「原子力の脅威から人類が自己を守るといふ目的は、他のどのような目的よりも上位におかれるべ

き」という核廃絶と平和の願いを高く掲げ、ラッセル・アインシュタイン宣言やバグウオツシュ運動に生涯を捧げた。

3 ファシズム・大虐殺（ホロコースト）

広島長崎と核兵器廃絶運動

アインシュタインは第一次世界大戦までは、真理のために真理を愛し、学問のために学問するという純粋な科学者だった。19世紀末までに完成度と輝きを増し、万物世界のすべての未来を初期条件さえ解れば決定づけるだろうという決定論的なニュートン力学の原理すら破綻し成り立たなくなる世界を、天才的に新理論的枠組みの発見により解き明かし始めていた。1905年の光電効果への量子化説導入によってニュートン力学に取って代わって極微の世界を支配する量子力学の世界（他）への扉を開けた。さらに、超高速の世界や強い重力場が支配的な宇宙空間で成り立つ相対性理論（1905年の特殊相対性理論と1916年の一般相対性理論）によって、宇宙を支配する重力場の美しいゲージ理論を天才的に打ち立てた。特殊相対性理論は物質とエネルギーは等価（ $E=mc^2$ ）性を含み、物質と

エネルギーは姿を変えて相互に転換できることを見出した。質量をエネルギー源として開放する未知の世界の扉が相対性理論により開かれた。

第二次世界大戦では、ドイツ人第一主義・反ユダヤ主義のもと、ユダヤ人大虐殺（ホロコースト）という史上最悪の大罪・ナチズム・ヒトラー支配の蛮行が蔓延した。ドイツ・イタリー・日本のファシズム勢力の野望・野合のもと、共謀・陰謀・世界侵略支配への、第2次世界侵略戦争が繰り広げられた。ドイツにおける反ユダヤの風潮が強まる中で、ベルリン大学教授となっていたユダヤ人のアインシュタインはそこを追い出された。ドイツの敵対科学とされた相対論の建設者や、まだ何の役に立つか解らない量子論などの純粹科学建設者の多くのユダヤ人科学者は、役たらずとして迫害された。真理を求めするために純粹科学を建設する道を、ファシズムにより、ヨーロッパのユダヤ人は閉ざされた。ファシズム支配下の政治が学問を支配した。学問・文化・科学は滅びる。ファシズム迫害に遭遇した多くの科学者は反ファシズム運動に身を挺した。アインシュタインは日本での招待講演に向かう旅中の1922年11月9日に、彼は前年度に保留された1

921年度のノーベル物理学賞受賞の知らせを受けた。受賞理由は「光電効果の発見」によるものだった。相対性理論について「人類に大きな利益をもたらす様な研究と言えるのかと言えば疑問」の声や「ユダヤ的」だとのレーナルトやノーベル物理学賞受賞者の批判を避けたからだという。

迫害されアメリカに亡命していたレオ・シラード（1936年に連鎖反応の概念を提唱）は、アインシュタイン（プリンストン）と手を組んだ。1938年に発見されたウランの核分裂反応を利用した核爆弾（原爆（原子爆弾）をファシズムが手にする前に連合国側で完成してしまうように、アメリカのルーズベルト大統領に原爆開発を促す「アインシュタイン書簡」を作成した（2週間悩んだ末に1939年8月に彼は署名した。そのことを生涯の最大の過ちとして彼は悔やんだ）。その結果、アメリカに亡命した多くの科学者をも巻き込んで、マンハッタン計画がスタートし、広島・長崎の原爆投下にまで突き進む悲惨な結果を生む。原爆の対日使用に反対したシラード達の推進した「トルーマン大統領への手紙」にも彼は署名した。その歴史的な経過の中における、痛切な反省に基づいてアインシュ

タインは湯川夫妻に原爆投下を涙ぐんで深くわびた。⁽²⁾

原爆に係る責任では、アインシュタインは物質がエネルギーに転換できるという基本原理を特殊相対性理論で発見した原理的寄与や、ニュートン力学を超える極微の世界・量子論の世界の扉を開けた開拓科学者としての責任ということである。軍事研究での直接的な関与に関しては何もしてはいない。反ファシズム運動の一環としてのルーズベルトへの進言が唯一の直接的関与だった。

それは、当初は巨大船に積んだ天然ウラン型原子炉の大爆発による空想的な大型爆弾製造の想定程度だった。広島・長崎型の原爆構想にまで至るには、二転三転する複雑な経緯があった。特に、ヒトラーの原爆開発の早期断念や、日本や世界のどこでも原爆実現が不可な状況認識はマンハッタン計画の最終段階では知られていた。ヒトラーが先に原爆を手にする可能性が全く無い最終段階に於いては、レオ・シラードやロート・ブラットを始めとする多くの科学者が対日原爆使用に猛反対した。だがグローブス将軍が署名運動の署名簿を独断的に握りつぶした。アメリカの軍部(グロー

ブス将軍他)は反ロシア陣営の核支配体制樹立のため原爆・水爆開発競争に熱中した。原爆帝国主義国家としてのアメリカの核独占支配体制を目指した。新しいファシズム的核支配の野望に取りつかれた核開発競争時代が開始し世界的な核開発競争時代に突入していた。

4 湯川秀樹氏の間子論と核分裂・核融合エネルギー、太陽エネルギー

原水爆の巨大な核エネルギー放出への基礎をもたらした、「物質とエネルギーの等価性の原理」を発見した「アインシュタインの相対性理論建設」に対比させれば、湯川は、核エネルギー分野への基礎をもたらした「原子核構造と反応の原理となる中間子論の建設による原子核世界の扉を開いた」ことといえよう。

これによって核分裂や核融合の世界を記述する原子核理論・実験の世界や核力・核結合エネルギーの世界の理論・実験の分野が開拓された。原子核の基本的な構成要素である核子(陽子と中性子)の結合力(核力)や核反応を支配する中間子論の提唱・建設により、湯川は1948年に日本で最初にノーベル賞を受賞した。

1936年には核反応を連鎖的に起こす連鎖反応の概念がレオ・シラードによって提唱されたが当初は連鎖反応には成功しなかった。前述のハーンとシュトラスマン、マイトナー、フリッツらによる核分裂の発見を経て、1939年に、シラード、エンリコ・フェルミ、フレデリック・ジョリオキュリーの3グループは、ウランの中で中性子数が増倍する現象を発見して、連鎖反応が可能になることを示した。ナチス・ヒトラーが原爆を手にする前に原爆製造に成功し、ナチス・ヒトラー政権を崩壊させるマンハッタン計画が開始した。ファシズム政権のドイツ・イタリアが崩壊、敗戦必至の日本に原爆投下する大義名分は失われた。シラードやアインシュタイン他の日本への原爆投下反対署名はグローブス将軍が握りつぶしされ、広島長崎への原爆投下が強行された。湯川はラッセル・アインシュタイン宣言やパゴオツシユ会議の核廃絶運動に身を挺した。

5 坂田昌一氏の侵略戦争への反省と

核廃絶の論理・平和への願い

湯川のもとから坂田昌一氏は1942年に草創期の

名古屋大学物理教室に転任した。「困難極まる戦中・戦後の日本」で、世界から奇跡とも思われたように、世界をリードする素粒子論が敗戦後の日本にいち早くよみがえったのはなぜか。実は、坂田の転任後も、理化学研究所の仁科等を求心力にして湯川・朝永・坂田が「中間子討論会」等を集い、「戦争中に日本でやっていた研究がふたをあけたとき世界に負けてはいけない」と必死に取り組んだ研究コミュニティが、戦中にも存在していたからだ。阪大や理研では1943年に最先端の60インチサイクロトロン（世界で2、3番目頃に）を作った。実験グループは世界的最先端に並ぶ所まで到達したが、実験グループは決定的なダメージを受けた。理論物理学の分野は戦中・戦後を辛うじて耐え抜き、戦後すぐに世界と肩を並べる水準に回復を遂げて、湯川や朝永にノーベル賞をもたらすに至る。1945年の敗戦までF研究他の軍事的研究や、富士見に研究室疎開等を余儀なくされた（6月29日富士見疎開先で湯川と再会）。

科学における封建性の打破・軍国主義化の反省・民主的研究制度の探求

名古屋大空襲（1945年3月）後に、名古屋大学の物理教室・素粒子研究室は、戦火を逃れて長野県富士見村（現富士見町）に疎開していた（民家を借りて）。その疎開先で、湯川から巣立つて名古屋大学にて素粒子研究を開始した坂田昌一博士は、名古屋大学物理教室に、民主的な研究体制を構築する必要性を痛感していた。坂田はバナル（英国の物理学者）の『科学の社会的機能』を熟読して、そのための研究組織論を構想していた。それは、戦争の中で噛みしめた次の反省からであった。「戦争をまますます悲惨なものとした原因が科学の進歩によるものであることは否定できない事実であり、研究組織の封建制の除去と民主的再建に尽くすことは、われわれの社会的責任である」との、熱い思いを説き、心強い賛同を幅広く得て、戦後にそれを直ちに具体化した。1946年1月24日第1回研究室会議で研究者組織の民主化構想を披露した。間もなく、その考え方は名古屋大の物理教室全体でも支持され、物理教室憲章を制定して、民主的な教室運営や研究室運営を保障する教室制度や研究員制度を制定した。「第一に研究者の思索に完全な自由が与えられること、第二に研究室においてなされた仕事が、研究

室に属する研究者の仕事の単なる和ではないこと」が目指された。自由闊達で民主的な雰囲気と独創的で活発な坂田グループが培われ、益川や小林らのノーベル賞を育む研究風土が築かれた。

坂田は、高校生のときにエンゲルスの『自然の弁証法』を読む機会を得て（友人の加古裕次郎から日本語訳を得）、1880年代にエンゲルスは「原子は物質の階層構造の結節点に過ぎない」という見解を含む、弁証法的自然観の本質的理解を遂げた。素粒子論に進化論・階層性を取り込み宇宙―銀河―星―物体―分子―原子―原子核―核子―複合模型という、汲み尽くし得ない自然の階層性を提唱した。

以後も「科学者は科学者として学問を愛するより前に、まず人間として、人類を愛さねばならない」を坂田は貫いた(3)。科学そのものは中立でも、物理学の支えなしに核兵器開発ができない、政治が悪ければ研究成果は人々を殺傷することに利用される。『科学的な成果は平和に貢献しなければならず、原水爆はあるべきではない』と熱く語った。反核平和を益川さん他は坂田氏から学び受け継いだ。

6 おわりに

―核廃絶・原発ゼロへの思考と論理

湯川や坂田は敗戦前後に於ける第2次世界大戦への痛切かつ徹底した反省を基礎に、人類の絶滅の危機を回避する世界の誰にとっても最優先の課題である核廃絶による平和の希求に生涯捧げる決意をした。坂田は、世界が第2次世界大戦後には、原爆・水爆・核開発競争を繰り返す、それは核爆弾帝国主義と呼ばれるような「新しいファシズムにより核が握られてしまう結果をもたらした」と核支配国家の台頭状況を危惧した。原子力に関係ある科学者への束縛は強くなり、「頭の中で考えていることを口にしても、これはすぐ秘密保護法みたいなものにひっかかるといふような、丁度、第2次世界大戦前のファシズムと同じような状態が原子力をめぐって出現した」^③と警鐘を鳴らした。

最近、敗戦後の徹底的な侵略戦争の検証と反省をしない日本の安倍政権や、アメリカ第一主義のトランプとKGB的強権支配のプーチンなどは、核脅迫動向を想起させる点で、上述の坂田予想は極めて先見的予見となった。安倍・トランプ政権は「核態勢見直し（N

PR)を2月2日公表し、クリミア奪還謀略的戦争での核使用をプーチンは公言した。これ等は、核脅迫によるファシズム的な核帝国主義の台頭である。日米における核態勢見直し論を契機にアメリカによる東北アジアへの核持ち込みについてのトランプ・安倍連携の危険性が現実化してきた。2010年にオバマ政権が核廃絶の方向に舵を切った約束を否定し核廃絶への歴史の流れを逆行させている。小型核兵器を開発により無核の通常兵器攻撃に対しても小型核兵器使用のせん滅戦による核脅迫戦略を振りかざす。こうして、世界の核軍拡競争を加速させて、核戦争・全地球的核の冬による人類の滅亡の引き金となる危機にあることを無自覚なのだ。

この新NPRには「米国は必要な場合は、核攻撃可能な米軍機(DCA)を北東アジアに配備する能力を有している」と明記する。非核3原則の根幹が揺るがす。実際、安倍首相は、新NPRを「高く評価する」とし、これで前提が変わったと明言した。しかも、憲法9条に自衛隊を明記して、平和憲法を投げ捨てて侵略戦争に核武装した米軍を先頭に強大な軍隊をアジア核支配につき込む危険が迫っている。

プーチンはクリミア奪回に核使用を誇示した。自国第一主義・国家主義的はファシズムの社会の回帰を想起させる。危機的状況が特定秘密保護法の制定・日米の集団的自衛権を合憲化する新安保法制定・安倍政権の究極目標である自衛隊明記による9条改憲の謀略阻止の正念場にある。自衛隊を明記する憲法改正を許せば、日米集団的自衛権による秘密裏の核武装化が進行する。危険な実態を暴露して平和を希求するための最大の武器となる言論の自由は特定秘密保護法・共謀罪法を盾に奪われる危機にある。9条改憲↓治安維持法↓国家総動員法↓ファシズムの反動的復活の危機である。核装化・軍国主義化を許さない護憲運動が急がれる。

核廃絶実現による世界的な平和を目指す国際的なNGO組織・ICANが2017年にノーベル平和賞を受賞した。同年7月に122ヶ国の賛成で画期的な核兵器禁止条約に唯一の被爆国（広島・長崎）である日本が「不参加」なのである。しかも不参加を理由に日本政府は同条約の邦訳・公開要求に邦訳せずと回答した。

日本国憲法は1946年に公布された。内閣法制局

は『新憲法の解釈』の中で「原子爆弾の出現は、戦争の可能性を拡大するか、又は逆に戦争の原因を終末せしめるかの重大段階に到達した。…文明が戦争を抹殺しなければ、やがて戦争が文明を抹殺するであろう」と真剣に考えている」とした。1945年の国連憲章には「武力による威嚇、武力の行使」を原則禁止した。日本国憲法は「戦力不保持」まで飛躍を遂げ、侵略戦争と広島・長崎の徹底した反省が刻まれた。

1986年のチエルノブイリ原発事故惨事の徹底的な検証・反省をせず、原発の本質的欠陥と危険性から目をそらした日本の無謀極まる原発推進政策は、世界最大級の福島原発事故を引き起こした。福島原発事故の徹底的検証と反省なしの原発再稼働は同じ過ちを導く。米山新潟県政は、3つの原発事故検証委員会と3検証の総括委員会を立ち上げた。これらによる徹底的検証と反省なしに柏崎刈羽原発再稼働の議論はしない」と断言した。

総括委員長に就任した池内了氏は「国会の事故調査委員会が6年前に報告書を出して以降、フォロウを続けているのは今や新潟県だけで、日本の原発政策にも大きな影響を与える」と、新潟県での徹底的検証の重

大な意義と価値を強調した。さらに「原発のリスクを科学的に評価できても、許容できる基準は科学的には決められない。科学の限界を超えた問題を様々な専門家の立場で議論することが総括委員会の役割だ」と述べた⁽⁴⁾。

以上の様に、ノーモア・フクシマ、ノーモア・ヒロシマ・ナガサキの願いを実現するためには、核廃絶と原発ゼロへの思考と論理を鍛え世界的連帯行動を強化することが、今ほど強く求められる時はないように思われる。

参考文献

(1) 湯川記念館史料室は「中間子論その他の基礎物理学の研究活動及びその成果に関する歴史的史料、図書、文献等を収集、整理、保存し、学内外の研究者の利用に供する」ため、京都大学基礎物理学研究所に1979年に設置。2017年12月21日午後、湯川秀樹の1945年1〜12月の研究室日記・日誌について記者会見を行い、同夜 インターネット上で自由に閲覧できるように公開した。

<https://www2.yukawa.kyoto-u.ac.jp/~yhal.oj/diary>

三三

(2) 上記についての京都新聞11月24日、および、朝日新聞12月22日の記事。

(3) 原子力をめぐる科学者の社会的責任：坂田昌一著・櫻本喜一編・岩波 2011年。

(4) 2018年2月17日・朝日：「国の政策にも影響」検証総括委新潟で初会合。

(こばやし あきぞう・新潟大学)

